

# 令和5年度庁外施設定期監査 意見・要望事項等措置状況報告書

## 2 意見・要望事項

### (1) 共通事項

#### 意見・要望

##### ア 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた事業の充実等について

新型コロナウイルス感染症の感染者数は、4年6月以降再び上昇傾向に転じたが、重症者数、死亡者数は低水準となったことなどから、国は、4年7月15日の新型コロナウイルス感染症対策本部において、新たな行動制限を行うのではなく社会経済活動をできる限り維持しながら、平時への移行を慎重に進めていくこととした。

こうした状況の中、児童館・学童保育クラブでは、検温・手洗い・人数制限など感染対策を徹底しながら可能な限り事業を実施し、子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所としての役割を果たすとともに、複数の児童館で、従来、中高生向けであった企画について小学校高学年まで拡大し、進学後の来館につなげるなど、利用者数の増加に向けた新たな取組の成果が認められた。

保育園においても、コロナ禍により制限していた異年齢の交流や、運動会、プール遊びなどを4年度から段階的に実施するなど、園児・保護者の声を踏まえた事業の展開を図っている。また、コロナ禍を契機として、子育て支援部では、保護者の理解のもと、児童館・学童保育クラブ、保育園に入退室・連絡等システムを導入し、子どもたちの状況把握と連絡手段のデジタル化を進めた。

さらに、5年度は新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられたことから、子育て支援事業や子育てふれあい広場について、基本的な感染対策や衛生管理を継続した上で、利用定員・利用制限を緩和するなど、事業の充実に向けている。

子どもや若者を取り巻く環境は大きく変化し、多様な子育て支援の施策が求められる中で、今後も対面によるコミュニケーションを大切にしつつ、情報通信機器の活用により、子ども、保護者、職員間の相互理解・連携を更に促進し、地域の子どもが安全・安心に利用できる居場所づくりに努められたい。

社会教育館においては、コロナ禍による研修室の利用制限が段階的に解除される中で、利用率は回復傾向が見られたものの、登録団体数が減少傾向になるなど、今後の事業のあり方についての課題が見られた。また、消費生活センターにおいても、成人年齢の引き下げに伴う若年層の消費者被害防止や高齢者向けのスマホ教室に加え、5年度からオンラインによる消費者相談を開始するなど、新たな取組が見られるが、更に効率的・効果的な事業を実施するために、関係機関との情報共有と

<p>連携を深め、事業内容の改善と充実を図りたい。  (産業経済・消費生活課、子育て支援課、保育課：各施設)</p>	
所 属 名	措 置 状 況 等
産業経済・消費生活課	<p>消費生活センターの各種講座及び消費生活相談員を派遣する出張講座については、これまで高齢者センターや地域包括支援センター、目黒・碑文谷の両警察署などと連携して開催してきた。また、消費者団体への情報提供や消費生活サポーターの育成や協力を通じて、消費者被害防止に努めてきた。</p> <p>関係機関や団体とどのような連携・協力を進めることが効率的・効果的なのかを引き続き協議・検討し、情報の共有と連携を深め、事業内容の改善と更なる充実を図っていく。</p>
子育て支援課	<p>感染症に対する日常の衛生管理の実施をした上で、対面やICTツールを活用したコミュニケーションにより利用者との相互理解を深め、安全・安心な子どもの居場所づくりの充実に努める。</p>
保育課	<p>コロナウイルス感染症が5類に移行したが、保育園では基本的な感染症対策は引き続き行った上で、子どもたちが安心・安全な保育園環境のもとで、豊かな経験ができることを大切に保育している。また、保護者と伴走し、共育てができるような取り組みを創意工夫して展開していくために各園へ助言指導を継続する。</p> <p>子育てふれあいひろばに関しては、新規開設の保育園ひろばを拡充し利用の幅が広がった。利用についてもコロナ前の状況に戻し、予約なしでの利用を可能とし事業の充実に努めている。</p>

意見・要望

イ 安全管理等について

児童館・学童保育クラブ、保育園では、近隣の公園での外遊びや散歩が行われている。交通量の多い幹線道路の横断や公園内の事故防止はもとより、目が行き届きにくい場所も含め安全対策の徹底が求められる。各施設では、職員の引率体制の確保や現場から施設に随時状況連絡を行うなど、適切な安全対策が図られており、また、定期的に散歩ルート状況を調べ、安全性を確認する保育園など好事例も見られた。屋外での活動については、今後も十分な安全対策を図られたい。

また、施設内においても、利用する誰もが、安全・安心に過ごせるよう、設備面を含めた連絡手段の充実や、適切な人員体制の確保に努められたい。

個人情報の管理については、常勤職員をはじめ、会計年度任用職員や調理委託事業者など職務に応じて様々な個人情報に触れることになる。今回の監査において、個人情報の管理に関しては、施設ごとに鍵付きキャビネットで書類等を保管し、屋外に紙ベースで個人情報を持ち出さない取扱いが徹底されるなど、必要な措置が図られていることが確認された。

また、消費生活センターにおける相談業務は、専用のシステムを使って行っており、国や都との相談に関する情報の共有についても、全国共通のシステムで専用回線を使ってやり取りをするなど、必要な体制が構築されており、管理運用面での問題は見られなかった。

区の事業は個人情報に触れる機会が多く、情報が漏えいした場合は、個人の権利利益に重大な影響を与えるという危機意識をもって日頃の業務を遂行されるよう、施設所管課長は、引き続き、各施設に対し情報管理の重要性について周知と指導を徹底されたい。

(産業経済・消費生活課、子育て支援課、保育課：各施設)

所属名	措置状況等
産業経済・消費生活課	<p>区が保有する情報について、管理の重要性を日頃から全職員が意識し、個人情報保護や情報セキュリティに係る研修を定期的に受講する等、知識の定着と更新に努めている。</p> <p>情報管理の重要性について、引き続き周知と指導を徹底していく。</p>
子育て支援課	<p>屋外で活動する場合は、行き帰りの経路や現地の状況把握、人数確認等の適切な安全対策に努める。屋内での遊びや生活においても、施設、設備、遊具等の日常的な点検や必要な補修、活動中の安全確認や保育指導に必要な職員体制の確保に努める。</p>

保育課	<p>災害時、事故マニュアルについて各保育園の取り組みを共有しながら現状に合わせ、より活用可能なマニュアルとなるよう見直しをしていく。また、風水害時における各保育園の対応についてのガイドラインの策定を行い各園に周知した。</p> <p>加えて、昨年度に起きたバスの置き去り事故を受けて、園外活動時の引率人数の確保や人数の確認のチェック体制の強化について各園へ助言、指導を継続的に行う。</p>
-----	--

(2) 個別事項

意見・要望	
ア 服務・給与事務等について	<p>服務・給与事務等については、おおむね適正な事務処理がなされていた。しかし、指摘事項でも述べたように、会計年度任用職員に係る事務処理の誤りが複数の施設において見られた。</p> <p>会計年度任用職員の任用においては、配置の時期や勤務形態も多様であることから、施設長や担当者は関係規定を十分に読み込み、ダブルチェックを徹底するなど確実な事務処理を行う必要がある。</p> <p>なお、会計年度任用職員の服務事務については、既に4年9月から庶務事務システムによる管理となっているが、服務・給与等の規定は、会計年度任用職員にとって基本的な勤務条件であることを踏まえ、更なる情報処理システムの活用に加え、研修、事務処理マニュアルの再確認、施設所管課との相互確認などにより、適正な事務処理が図られるよう留意されたい。</p> <p style="text-align: right;">(保育課：各施設)</p>
所属名	措置状況等
保育課	<p>事務の引継ぎ及び事務処理マニュアルの確認を行い、会計年度任用職員制度の理解を深めていくことで適正な事務処理を図っていく。また、申請に当たってはダブルチェックを徹底し、再発防止に努めていく。</p> <p>会計年度任用職員の服務については、令和5年度から承諾書の様式が承諾書兼勤務条件明示書として改正され、勤務条件等がより明確に記載されたところである。任用手続き時においては当該内容の読み合わせを行う等確認の徹底を行い、研修の実施、情報処理システムや事務マニュアルの活用をしながら、適切な事務処理を行っていく。</p>

意見・要望

ウ 物品管理について

目黒区物品管理規則（昭和39年3月目黒区規則第7号）第18条では、「物品は、区において、良好な状態で常に共用又は処分することができるように保管しておかなければならない。」とされている。今回監査を行った各施設においても定期的な所在確認のみならず、事業の目的に沿って独自に分類した台帳を整備し、有効活用できるよう工夫を凝らすなど優れた取組も見られた。

そうした中、一部の保育園では備品の所在確認や必要な処理が適正に行われていなかったという事例があった。改めて物品管理規則及びマニュアル等を確認のうえ物品を管理するとともに、施設所管課においては、より丁寧な指導や点検に努められたい。

（保育課：保育園）

所属名	措置状況等
保育課	物品管理規則等を改めて確認し、適正な物品管理を行っていく。保育課においては備品総括表のダブルチェックや定期的な備品の所在確認の周知等を行い、保育園と連携することで、再発防止に努めていく。